

自動車損害賠償責任保険事業に係る認可及び自動車損害賠償責任共済事業に係る同意について

1．自賠責保険に係る約款等の変更認可申請

- ・三井ダイレクト損害保険株式会社

2．自賠責共済に係る共済規程の変更認可に関する金融庁長官の同意

- ・全国トラック交通共済協同組合連合会他 15 組合

(参 考)

事業方法書・約款の審査基準

- ・ 保険契約の内容が、保険契約者、被保険者、保険金額を受け取るべき者その他の関係者（以下「保険契約者等」という。）の保護に欠けるおそれのないものであること。
- ・ 保険契約の内容に関し、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。
- ・ 保険契約の内容が、公の秩序又は善良の風俗を害する行為を助長し、又は誘発するおそれのないものであること。
- ・ 保険契約者等の権利義務その他保険契約の内容が、保険契約者等にとって明確かつ平易に定められたものであること。
- ・ その他

算法書の審査基準

- ・ 保険料及び責任準備金の算出方法が、保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものであること。
- ・ 保険料に関し、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでないこと。
- ・ 責任保険の保険料率は、能率的な経営の下における適正な原価を償う範囲内でできる限り低いものでなければならない。
- ・ その他

三井ダイレクト損害保険株式会社の概要

三井ダイレクト損害保険株式会社は、三井物産を中心とした三井グループ金融各社により設立された損害保険会社であり、通信販売による自動車保険専門の保険会社として、平成12年6月より営業を開始している。

1. 会社の概要

- (1) 名称 三井ダイレクト損害保険株式会社
- (2) 本店所在地 東京都文京区
- (3) 設立日 平成11年6月3日
〔物産インシュアランスプランング株式会社として設立〕
- (4) 免許取得日 平成12年5月16日
- (5) 営業開始日 平成12年6月1日
- (6) 資本金 50億円(授權資本200億円)
- (7) 主要株主 三井物産株式会社
三井海上火災保険株式会社
株式会社さくら銀行
中央三井信託銀行株式会社
三井生命保険相互会社
- (8) 代表取締役社長 信岡 正章

2. 現在認可を取得している損害保険の種類

自動車保険

3. 主要株主・三井物産株式会社の概要

鉄鋼、非鉄金属、機械、化学品、石油・ガス、食料、繊維、物資などの各種商品の国内販売及び輸出入業(外国間取引を含む)に加え、情報産業関連事業、不動産事業、サービス事業など広範な分野において多角的に事業を営む。

- (1) 名称 三井物産株式会社
- (2) 本店所在地 東京都千代田区
- (3) 設立日 創業 明治9年7月1日
創立 昭和22年7月25日
- (4) 代表取締役会長 上島 重二
代表取締役社長 清水 慎次郎
- (5) 事業概要(平成12年9月末現在)
資本金 約1924億円
従業員数 7036人
他に海外店・海外現地法人職員3509人

交協連の概要

(1) 全国トラック交通共済協同組合連合会(交協連)の概要

全国トラック交通共済協同組合連合会は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和47年に運輸大臣の認可を受けて、事業協同組合(交通共済協同組合)の連合会として設立され、会員の共済責任を再共済する営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は15会員、再共済事業において、再共済契約件数272千件、再共済掛金収入2,741百万円、総資産10,287百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名称 全国トラック交通共済協同組合連合会
- (2) 設立 昭和47年8月1日
- (3) 所在地 東京都新宿区
- (4) 事業地域 日本国の区域
- (5) 出資金 16百万円
- (6) 代表者 会長 浅井 時郎
- (7) 出資者 会員
- (8) 会員数 15会員

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車再共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済および自動車損害賠償責任共済再共済事業

(2) 北海道自動車交通共済協同組合(北済協)の概要

北海道自動車交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和47年に札幌陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在組合員数は1,291社、交通共済事業において、契約件数38千件、共済掛金収入3,011百万円、総資産5,516百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名称 北海道自動車交通共済協同組合
- (2) 設立 昭和47年6月25日
- (3) 所在地 北海道札幌市
- (4) 事業地域 北海道
- (5) 出資金 76百万円
- (6) 代表者 理事長 湯佐 英司
- (7) 出資者 組合員
- (8) 会員数 1,291社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(3) 東北交通共済協同組合（東北交通共済）の概要

東北交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和49年に仙台陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合（交通共済協同組合）として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

25余年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は639社、交通共済事業において、契約件数16千件、共済掛金収入1,223百万円、総資産1,766百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名称 東北交通共済協同組合
- (2) 設立 昭和49年5月14日
- (3) 所在地 宮城県仙台市
- (4) 事業地域 青森県、岩手県、宮城県、福島県
- (5) 出資金 25百万円
- (6) 代表者 理事長 嶋津 和夫
- (7) 出資者 組合員
- (8) 会員数 639社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業（自損補償付）
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(4)新潟地方交通共済協同組合(新交協)の概要

新潟地方交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和51年に新潟陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

25余年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は514社、交通共済事業において、契約件数9千件、共済掛金収入738百万円、総資産1,765百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名称 新潟地方交通共済協同組合
- (2) 設立 昭和51年2月26日
- (3) 所在地 新潟県新潟市
- (4) 事業地域 新潟県、山形県、秋田県
- (5) 出資金 45百万円
- (6) 代表者 理事長 中山 修
- (7) 出資者 組合員
- (8) 会員数 514社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(5) 長野県トラック交通共済協同組合(長交協)の概要

長野県トラック交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和50年に新潟陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としな
い共済事業を行っている。

25余年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は208社、交通共済事業において、契約件数4千件、共済掛金収入285百万円、総資産1,031百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名称 長野県トラック交通共済協同組合
- (2) 設立 昭和51年1月10日
- (3) 所在地 長野県長野市
- (4) 事業地域 長野県
- (5) 出資金 8百万円
- (6) 代表者 理事長 山上 昭彦
- (7) 出資者 組合員
- (8) 会員数 208社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(6) 東京自動車交通共済協同組合（東交協）の概要

東京自動車交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和46年に東京陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合（交通共済協同組合）として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は3,641社、交通共済事業において、契約件数83千件、共済掛金収入6,345百万円、総資産14,137百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名称 東京自動車交通共済協同組合
- (2) 設立 昭和46年5月27日
- (3) 所在地 東京都新宿区
- (4) 事業地域 東京都、埼玉県、栃木県、山梨県、千葉県、茨城県、群馬県
- (5) 出資金 30百万円
- (6) 代表者 理事長 浅井 時郎
- (7) 出資者 組合員
- (8) 会員数 3,641社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業（自損補償付）
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(7) 神奈川県自動車交通共済協同組合(神交共)の概要

神奈川県自動車交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和46年に東京陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は916社、交通共済事業において、契約件数32千件、共済掛金収入2,523百万円、総資産6,959百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名称 神奈川県自動車交通共済協同組合
- (2) 設立 昭和47年1月5日
- (3) 所在地 神奈川県横浜市
- (4) 事業地域 神奈川県
- (5) 出資金 54百万円
- (6) 代表者 理事長 中田 進藏
- (7) 出資者 組合員
- (8) 会員数 916社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(8) 中部交通共済協同組合 (中交協) の概要

中部交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和46年に名古屋陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合 (交通共済協同組合) として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は2,010社、交通共済事業において、契約件数104千件、共済掛金収入7,142百万円、総資産18,092百万円の規模となっている。

1 . 組合の概要

- (1) 名 称 中部交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和46年6月21日
- (3) 所 在 地 愛知県名古屋市
- (4) 事業地域 愛知県、福井県、石川県、富山県、
静岡県、岐阜県
- (5) 出 資 金 278百万円
- (6) 代 表 者 理事長 石川 和昌
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 2,010社

2 . 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業 (自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(9) 三重県交通共済協同組合 (三交協) の概要

三重県交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和47年に名古屋陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は419社、交通共済事業において、契約件数14千件、共済掛金収入1,223百万円、総資産3,705百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名 称 三重県交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和47年6月28日
- (3) 所 在 地 三重県津市
- (4) 事業地域 三重県
- (5) 出 資 金 2百万円
- (6) 代 表 者 理事長 川北 源三
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 419社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(1 0) 近畿交通共済協同組合 (近畿共済) の概要

近畿交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和45年に大阪陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30余年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は3,474社、交通共済事業において、契約件数134千件、共済掛金収入8,841百万円、総資産19,328百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名 称 近畿交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和45年8月3日
- (3) 所 在 地 大阪府大阪市
- (4) 事業地域 大阪府、奈良県、和歌山県、滋賀県、京都府
- (5) 出 資 金 261百万円
- (6) 代 表 者 理事長 坂本 克己
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 3,474社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(1 1) 兵庫県交通共済協同組合 (兵交協) の概要

兵庫県交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和46年に大阪陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合 (交通共済協同組合) として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は890社、交通共済事業において、契約件数22千件、共済掛金収入2,067百万円、総資産5,944百万円の規模となっている。

1 . 組合の概要

- (1) 名 称 兵庫県交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和46年7月29日
- (3) 所 在 地 兵庫県神戸市
- (4) 事業地域 兵庫県
- (5) 出 資 金 49百万円
- (6) 代 表 者 理事長 北野 耕司
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 890社

2 . 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業 (自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(1 2) 岡山県トラック交通共済協同組合 (岡ト共) の概要

岡山県トラック交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和54年に広島陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

20余年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は429社、交通共済事業において、契約件数9千件、共済掛金収入791百万円、総資産2,095百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名 称 岡山県トラック交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和54年11月29日
- (3) 所 在 地 岡山県岡山市
- (4) 事業地域 岡山県
- (5) 出 資 金 33百万円
- (6) 代 表 者 理事長 藤井 栄一
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 429社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(1 3) 中国トラック交通共済協同組合 (中ト交共) の概要

中国トラック交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和54年に広島陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

20余年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は1,675社、交通共済事業において、契約件数18千件、共済掛金収入1,233百万円、総資産2,243百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名 称 中国トラック交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和54年11月19日
- (3) 所 在 地 広島県広島市
- (4) 事業地域 広島県、鳥取県、島根県、山口県
- (5) 出 資 金 47百万円
- (6) 代 表 者 理事長 小丸 法之
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 1,675社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(1 4) 四国交通共済協同組合 (四交協) の概要

四国交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和48年に高松陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

25余年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は1,117社、交通共済事業において、契約件数14千件、共済掛金収入2,121百万円、総資産5,173百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名 称 四国交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和48年3月22日
- (3) 所 在 地 香川県坂出市
- (4) 事業地域 香川県、徳島県、愛媛県、高知県
- (5) 出 資 金 58百万円
- (6) 代 表 者 理事長 北野 孝夫
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 1,117社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(15) 九州トラック交通共済協同組合 (九ト協) の概要

九州トラック交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和46年に福岡陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合 (交通共済協同組合) として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は1,285社、交通共済事業において、契約件数25千件、共済掛金収入2,020百万円、総資産3,617百万円の規模となっている。

1 . 組合の概要

- (1) 名 称 九州トラック交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和46年5月11日
- (3) 所 在 地 福岡県福岡市
- (4) 事業地域 福岡県、大分県、佐賀県、長崎県
- (5) 出 資 金 32百万円
- (6) 代 表 者 理事長 田口 好秋
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 1,285社

2 . 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業 (自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業

(1 6) 南九州交通共済協同組合 (南九共済) の概要

南九州交通共済協同組合は、中小企業等協同組合法に基づき、昭和46年に福岡陸運局長の認可を受けて、中小企業者を組合員とする事業協同組合(交通共済協同組合)として設立され、組合員の相互扶助による営利を目的としない共済事業を行っている。

30年におよぶ事業活動を行い、現在会員数は766社、交通共済事業において、契約件数26千件、共済掛金収入1,640百万円、総資産3,751百万円の規模となっている。

1. 組合の概要

- (1) 名 称 南九州交通共済協同組合
- (2) 設 立 昭和46年12月21日
- (3) 所 在 地 熊本県熊本市
- (4) 事業地域 熊本県、宮崎県、鹿児島県
- (5) 出 資 金 52百万円
- (6) 代 表 者 理事長 永井 憲雄
- (7) 出 資 者 組合員
- (8) 会 員 数 766社

2. 共済事業の種類

(1) 現在実施している共済事業

自動車共済事業〔対人賠償共済事業(自損補償付)
対物共済事業、搭乗者傷害共済事業、車両共済事業〕

(2) 実施を予定している共済事業

自動車損害賠償責任共済事業